

## 都市インディアンと公立学校教育

— アーバカーキーとシカゴの事例 —

青 柳 清 孝

### はじめに

連邦政府とインディアン諸部族間のいわゆる「条約期」(1788-1871)において、インディアンは同化政策のもとに置かれてきた。そのひとつが連邦寄宿学校制度であった。具体的には、保留区に寄宿学校を設け同化教育が行われたのである。筆者は1979年夏オクラホマの2つのインディアン・スクールを訪問し、かつてそれらの学校でどのような同化教育が行われたかを知ることができた。

しかし1934年、従来の同化政策の行き過ぎを改めることを目的としてインディアン再編法が施行された。その結果寄宿制度が廃止され通学制度の方向が打ち出され、カリキュラムも一般の学校のものと同様なものに切り替えられる方向に向った。さらに、インディアン・スクールそれ自体も連邦予算削減の対象となり、その多くが閉鎖されるに至った。現在でも、サンタフェ・インディアン・スクールなど、インディアン・スクールという名称の学校は少数存続するものの、教育内容は旧来のものとは異なる。

この間、1953年インディアン局は一般学校に受け入れる余裕がある場合は、インディアンの子供たちが一般校に行くよう指導し、さらに、78年には一般校に行くかインディアン・スクールを選ぶかは彼ら自身に任せるという方針を打ち出している。

ところで、1950年代というのは、連邦政府が保留区住民のうち、希望者を特定都市に転住させる政策を実施したことで、急激にそれらの都市ではインディアン人口が増

加することになった年代である。この研究ノートで取り上げるイリノイ州のシカゴもそのひとつである。都市のインディアンの子供たちが公立学校でどのような教育を受けるようになったか、その考察の第一歩をここに紹介してみたい。都市としてここで登場するのは、シカゴとニューメキシコ州のアーバカーキーであるが、後者は連邦政府の転住政策の対象ではなかった。ただ後述のように、アーバカーキーはプエブロ・インディアン諸族の保留区に近く、ナヴァホとも関係が深く、またかつてインディアン・スクールも存在したところである。インディアンが居住する数多くの都市からこの両都市を選んだのは、都市インディアンの実態を知ろうとする、いわば一般的研究目的で訪れたことでいくらか予備知識があったという理由からである。以下に述べる仮定を試してみるには、より適切な都市がほかにもあるかも知れない。

### 両都市の背景

アーバカーキーは合衆国南西部ニューメキシコ州に位置し、州都サンタフェと並び同州の主要都市である。南西部のプエブロ・インディアンは、16世紀にスペイン人の進出に伴いその支配(1500-1846)を受けた。次に東部から来たアングロ(同地方では白人を一般にこう表現する)と接触しその支配下に置かれた。これら支配者のもと、プエブロは19を数える別々の保留区にコミュニティ形成の基礎を置くことを余儀なくされてきた。これら保留区とそれを包み込

む南西部の文化は、スペイン人とアングロの支配者文化とプエブロを中心とするインディアン文化との相互作用によって出来あがったものである。

アーバカーキーの周辺地域にはプエブロの保留区が数ヶ所存在し、交通の発達した現在、アーバカーキーと保留区間の往来は比較的容易であり、さらに保留区からアーバカーキーに移動転住する者、あるいはアーバカーキーの職場に通勤する者もいる。また、ある程度の数のナヴァホも居住している。

シカゴは合衆国中西部イリノイ州に位置し、農業産物の集積地および食肉加工地としてミシガン湖畔に発達した都市である。その前身時代にはポトワトミが住み、そこにイギリスやフランスの毛皮商人がやってきて、一時期これら3者は共住のコミュニティを形成したといわれる。しかし、ポトワトミは後に土地割譲を余儀なくされ他へ移動し、以後東部からの移住者や多様な移民が同地に到着した。

シカゴには、1950年代の連邦政府が押し進めた都市転住政策下に多数のインディアンが居住するようになって、彼らの集住地域が形成されたのである。シカゴのアップタウンがそれに当り、そこに彼らの都市生活を容易にし、文化的欲求に応える重要な組織が出現した。現在アップタウンのインディアン集住率は低下してしまったが、それは、アップタウン地域経済の変化、交通機関の発達さらに彼らの階層分化によるものである。現在シカゴには、100近くを数える多様な部族背景を持つインディアンが2万人弱居住するという。

筆者は、1995年以来、短期間ではあるが夏期に2回ラグーナ・プエブロほかアコマ、サン・フェリペ、ヘメス・プエブロを訪問した。これらプエブロは、いずれもアーバカーキーの周辺地域に位置する。また、シカゴには1996年から99年まで各夏に短期間同市居住のインディアンを訪問し、都市と

インディアン関係について一般的な理解を目的とし、聞き書きを行なってきた。

インディアンは、全国的にみて数の上で少数集団であり、都市においても同様である。1990年の時点で、アーバカーキー（132.2平方マイル）の総人口385,000人のうち、インディアンはその約3.0%を占め、シカゴ（227.2平方マイル）の総人口2,784,000人のうち、インディアンはその約0.3%を占めるに過ぎない。（Statistical Abstract of the U.S. 1998, p.47.）

当然公立学校に就学の生徒数も少ない。ついでながら、シカゴの位置するイリノイ州には、いずれの部族の保留区も存在しない。20年前の1970年には、在学生生徒数は、アーバカーキーが2.2%で、シカゴが0.2%と報告されている。（NCES Bulletin no.13. 9頁）

## 調査

これまで都市におけるインディアンの学校教育について行われた研究においては、高い中途退学率、カリキュラムおよび教員配置上の不十分な対応、不十分な資金供与などの問題が指摘されてきた。（Sorkin 87-97頁）それらの問題はそれぞれに複雑な要因を背景にしている。本稿で取り上げるテーマはそのうち主にカリキュラムの問題に関わってくる。

1972年のインディアン教育法（Indian Education Act）において、従来の伝統的教育内容に加えて、初めてインディアン文化の学習が奨励されたのである。実際にはどの程度それがどのような仕方でも実現しているのだろうかと問うてみてもよいであろう。この教育法も、70年代にはじまる多文化主義の影響のもと、実現されたものと考えてもよいであろう。

さて、本稿のテーマに関して次のような仮定を立て、両市を比較検討してみることにした。アーバカーキーの場合、インディ

アン人口が3%に過ぎないが、その周辺地域にプエブロを主として数多くのインディアンが住む。また同市と保留区を往来するインディアンも少なくないので、アーバカーキーの公立学校教育において、インディアンに関する教育の必要性が認められ、多文化教育のなかでそれが実施されている。これに比べてシカゴはインディアン人口比率が0.2%と低く、アーバカーキーよりはるかに多様なエスニック集団の居住するシカゴでは、わずか0.2%のインディアンは、多文化教育のなかで影の薄い集団である。

以下に、インタビューの内容の要点を紹介してみよう。

インタビューの相手には、教育関係者またはインディアンの生徒の親に協力を求めた。

〔アーバカーキー〕

(1) インフォーマント：C氏（アーバカーキー公立学校インディアン局職員）

質問：公立学校のカリキュラムの中で、インディアンがどうとりあげられていますか？

答え：Legislative Education Study Committeeという委員会がある。（その委員会の意見で）New Mexico First Implementation Teachingという組織が出来た。

（その教育部門のリーダーがC氏で、彼女によれば、カリキュラムの改善にむけてNew Mexico Firstの活動が始まったばかりである。1999年にその最初の会合が開かれる予定である―青柳）

（また）

ネイティヴ・アメリカンについて教えるための資格など何もない。公立学校教員になるため、ニューメキシコの歴史を履修する必要もない（とも述べていた。）

(2) インフォーマント：R氏（ラグーナ・

プエブロ教育局職員でニューメキシコ大学ネイティヴ・アメリカン学科講師）

質問：(1)の場合と同じ質問をする。

答え：教科書にインディアンのことはほんの1頁足らず紹介されているに過ぎない。卒業するときになって、ほかの集団のことを学んで終わりということになってしまう。

質問：なぜ公立学校教育の歴史で、プエブロが取り上げられてこなかったのですか？

答え：取り上げれば、アングロが困る立場に置かれるからだ。

（アングロがプエブロに対して行った抑圧と支配の罪状が暴かれることになるからという意味と解釈される―青柳）

質問：シカゴでは取り上げられているのに。

答え：シカゴのようなところではいろいろな人が混じり合っていて、そのことが理由で、進んでいるのだろう。

質問：アーバカーキーには、かつてインディアン局の管轄下にインディアン・スクールが運営されていた。なぜその学校が無くなってしまったのですか？

答え：1970年代に廃校になったが、建物自体が古くてだめになったことと、インディアンが学校跡地の権利を主張し、その跡地の経済的有効利用を要求した。アーバカーキーに代わって、サンタフェのインディアン・スクールが1976年ころに始められた。

（1970年代は、合衆国内の諸エスニック集団の社会的・政治的・文化的力が昂揚し、教育の分野では多民族主義教育が始まった時期である。インディアンにとっては、それだけでなくとも人気のない同化主義的教育のインディアン・スクールの存在理由は小さかった筈である―青柳）

サンタフェのインディアン・スクールとは別に、そして性格も異なるインディアンのための学校が、実はラグーナ・プエブロの保留区に存在する。基本的には、彼らの力で運営されているが、インディアン局の支援も受けている。これは中等学校とされているが、そこではどのような教育が行なわれているのであろうか。

R氏によれば、

ーラグーナ・ミドル・スクール (Laguna Middle School) ではコミュニティに基盤を置いたカリキュラムを開発中である。大学では、そうしたカリキュラムに対応する必要がある。いろいろなところからコミュニティに基盤を置いたカリキュラムが出てきた時、それらに共通するものは何かを把握する必要があるーと述べている。

開発中のプログラムとは実際どのようなものであろうか。同校校長に、そのことについてたずねてみた。

インフォーマント：ゲロマイア (Laguna Middle School校長)

質問：開発中のプログラムとは、どんなものですか？

答え：4 medicine wheels directionsを実施する。ここでいう4つの輪とは上下左右のこと。それによって伝統文化とテクノロジーを組み合わせる。歴史とその保存、種々の技術 (スキル)、それに現在の文化の組み合わせである。3年がかりで完成されるプロジェクトであるが、カリフォルニアやフロリダなどではすでに実施されている。インターネットによる学習も着手している。例えば、アラスカのある学校とインターネットで交流している。

自ら進んで、校長はフィロソフィーとして、次のような説明をしている。

ー生徒を多様性に曝すこと。私の娘の場合もボストンの寄宿学校に送っているー。

さらに、一教員の採用にあたり、一番重要なのはアフアーマティブ・アクションで採用するよりは当人の資格である。この学校には19人の教員がいる。その半数は州外の出身者である。ラグーナ出身者だからということでは採用しない。ラグーナ出身者は私を含め3人だけ。この3人に婚入者の2人を加えれば、計5人ということになるー

[シカゴ]

a) Chicago Public Schools (仮にシカゴ公立学校局と訳しておく。)

シカゴ市がひとつの学区となっていて、それを管轄するのがシカゴ公立学校局である。同学校局で得られた関連資料によれば、カリキュラムとその最近の動向は、ざっと次のように理解される。

1950年代、シカゴ公立学校の教育成果の改善に関する共同プログラムが始まり、民主的シカゴ・コミュニティの代表たるべき教科課程委員会 (Curriculum Council) 創設の必要性が説かれる。その中で、教科課程作成は一人の独占によるものではなく、長期の共同作業によるべきものとの認識が示されている。(Chicago Public Schools, 8頁) さらに、教科課程作成にあたり考慮されるべき基本的要因として、社会の需要、子供・青年のニーズ、生命と教育についての哲学が挙げられている。(同上9頁)

1964年には、シカゴ公立学校局長官名で同市公立学校に対する推薦および声明が出版物の形式で出されているが、それには多文化教育やインディアンについて何も言及されていない。(Benjamin, 1964)

1980年代に入って、「シカゴ公立学校生徒のための統合計画」が発表され、ここで初めて、文化的偏見を持たない教育課程の開発の必要性が確認されている。これに続くものとして、「シカゴ学校改革法」(1988年12月イリノイ州議会採択) を挙げることができるであろう。それは、基礎能力水準

や高校卒業率を今後5年間に全米平均を上回ることを目標にしたものであるが、その方途として文化的多様性を反映した学区全体の教育課程目標や基準を設定すること、各学校ごとに学校委員会を設置すること（シカゴ学区の500余校すべてに）、学校地域全構成員の合意による教育課程作りを制度化することとしている。（坪井1998年136-138頁）

1991年10月23日 シカゴ公立学校局は「多文化教育と多様性に関する政策」Policy on Multicultural Education and Diversity (Chicago Public Schools, October 23, 1991) を採択している。この中で、各学校が、アフリカ系アメリカ人中心カリキュラムやその他のエスニシティ中心のカリキュラムを選択し、編集できる権利を明記している。特にアフリカ系中心とあるのは、シカゴ全住民中39%以上を占めるアフリカ系住民の立場を考慮したものといえよう。筆者が1998年シカゴ公立学校局(CPS)を訪問したのは、こうした多文化教育実施の実際段階に入ったところであったということになる。

シカゴ学校局には、ニューヨーク市やアトランタ市、あるいはピッツバーグ市のような多文化教育という名称のセクションはない。案内されたのは、そのかわり言語・文化教育課(The Office of Language and Cultural Education)であった。同課のフェリペ氏によれば、現在多文化教育の教材作りを行なっているところであり、その最初の成果として、次のような案内書や指導書があると紹介してくれた。

- 1) Chicago Academic Standard & Frameworks: Science, Mathematics, Social Science, English Language Arts. 1997年版。これは幼稚園児から12学年までを対象とするもの。
- 2) Polish Heritage Curriculum Resource Guide—A Multicultural Guide and Activities set for Elementary School

Students on the Role of Poles and Polish Americans in our Society.

これは幼稚園児童から小学2年、小学3年から5年、小学6年から高校2年（日本流に言えば中学2年）<sup>(註1)</sup>のそれぞれに対応するように編集された教員用指導書で、言語・文化教育課(CPS)とポーランド系アメリカ人文化遺産委員会の教育部会(Polish American Heritage Committee of the Education Subcommittee)に加わっているSmyser小学校の先生たちの合作である。これは300頁以上におよぶ大部のものである。フェリペ氏によれば、将来はこういう形でインディアンについても出版されると期待されている。

### 3) Cynthia Linton(ed.)

The Ethnic Handbook-A Guide to the Cultures and Traditions.

An Illinois Ethnic Coalition Publication, 1986.

これによると、現在公立学校には、145の国からの生徒が在籍しているが、このハンドブックには、シカゴに居住するエスニック集団のうち、33集団について各数頁ずつ紹介されていて、その中にはネイティブ・アメリカンも含まれている。ネイティブ・アメリカンについては、人口分布の特徴と分布図、人種結婚、世帯、収入、歴史背景、現在の移動パターン、言語、宗教、重要な伝統、祝日と特別な行事、ハレの際の食べ物、食べ物のタブー、コミュニティについての主要問題、政治参加、保留区とシカゴ間の人的往来、“作り話”と誤解、あるインディアンが語る「私の祖母の祖母」と題する2頁の物語が、その内容となっている。（同149-156頁）

他の集団についても、その内容項目は大同小異である。集団が大きいからといって、余計頁が割り当てられているわけではないが、いずれの集団についても大体の理解が得られるようにまとめられているハンドブックといえよう。

## b) インディアン学級とその閉鎖

シカゴ在住インディアンのこども達のために、D-wai-Ya Wa (Sioux語で学びの場所) と呼ばれるR小学校があったが、最近閉鎖されてしまい、またインディアン文化を教えるLittle Big Horn, a classroom for Indians at Senn High Schoolがあったが、この学級も閉鎖されてしまった。

(Uptown News 98/8/3)。その主たる原因は、アップタウンのインディアン人口の拡散と予算不足であると説明されている。

インディアン学級とは別に、一般校に特別プログラムとしてインディアン文化に関して学習する機会が設けられている。ただし、この特別プログラムを持っているのは、次の1校に過ぎない。

## c) Audubon小学校 (一般校) 在籍インディアンの生徒に対する特別プログラム

### (1)インフォーマント：ルビー (同校インディアン教員)

ルビーによると、このプログラムは次の要領で行われている。

- 1) 1週1回の文化学習
- 2) 1週1回のチュータリング
- 3) 必要に応じて受けられるサポート

ルビーのほかにもう一人インディアンの先生 (女性) がいる。遠方に居住するインディアン生徒に対してはバス送迎の便が提供されている。

これとは別に、同校一般生徒に対するインディアン文化学習の機会も設けられているという。オードボンは後述のマグネット・プログラムを持つ一般校のひとつである。

### (2)インフォーマント：アンナ (インディアン民間団体職員で、かつてこの学校に自分の子どもが在学していた。)

質問：あなた自身が生徒 (この学校ではない) であったころ、何を教わりましたか？ 教科書にネイティヴ・アメ

リカンのことがどれくらい取り上げられていましたか？

答え：私が生徒のころ、南北戦争について3週間も話を聞かされたが、ネイティヴ・アメリカンについてはたったの2回で終わっていた。もっと教えてもらえればよかった。私はネイティヴ・アメリカンだけの学校が必要であるとする。ネイティヴ・アメリカンのニーズに応えられるもの。

(この学校のような特別プログラムを指して) 学校の中の学校があって、インディアンたちはお互いに話したり、文化を教えられたりする環境というふうに最初考えていた。しかしそうではないということが分かった。

質問：今後、プログラムが充実拡大するとか、インディアンだけの学校ができるとか？

答え：それは駄目でしょう。(シカゴのインディアンは) 政治的力を持ってないから。都市のあちこちに分散していて力を持ってない。シカゴの場合、もしイリノイ州に保留区があれば、話は別。その存在によって、政治力を持てるのではないか。

(ミネソタやウイスコンシンに行けば、そこでは州がガイドラインとしてプログラムの実施を指示している - 青柳)

話題は、特別プログラムが直面している問題、校長との衝突に移る。

校長はこのプログラムを中止するという。これに対してネイティヴ・アメリカンの親たち20名は、校長に説明を求めた。これに対して校長の答えは、

(1) 学業成績がよくない。

(2) 出席がよくない。

というものであった。しかし親たちは、プログラム継続を要請し、ひとつの対策としてカリキュラムの工夫改善を提案した。校長はこのカリキュラム工夫改善に同意したという。アンナは、校長がヒスパニックで

あり、かつ学校区域の住民にヒスパニックが増大していることで、プログラム廃止案には住民側の圧力があるのであろうと憶測している。

この学校の特別プログラムに応募する生徒が今年は少なかった。毎年、6月に応募を受けつけ、9月に始まることになっている。

### 学校選択とインディアン文化の教育

アメリカでは、現在学校選択が進行しつつある。それはインディアン生徒の教育の機会にどういう影響をもつものであろうか。また、インディアン文化に関する教科が準備されているのであろうか。学校選択として基本的に3つのオールタナティブが登場した。これについては、人間学部研究報告第二集に紹介したので、(青柳 1998) ここではごく手短かに説明するにとどめる。

#### バウチャー制度

学校間の生徒獲得競争が教育の質の改善をもたらすとの前提から出発し、そのための方策として、どのこどもにも一種の証券であるバウチャーを与え、バウチャーを持って州が認可した学校のなかから希望する学校に入学できる制度。しかしバウチャー案には反対が多く定着していない。

#### マグネット・スクール

これは基本的には自発的人種統合政策を推進する目的で考案された。70年代後半から80年代にかけて全米に拡大していった。特定分野ですぐれた能力を身につけることが出来るようなカリキュラムを組むことによって、学校区の広範囲から(近隣学校の境界を越えて)潜在的能力のある生徒を入学させる。ただし、各学校は人種のバランスを保つよう、生徒の入学数を調整する。

#### チャーター・スクール

教員がある教育目標を達成することを条件にして行政と契約を結び、期限付きで学

校を経営し、生徒数に応じて教育費を受け取るという仕組みをもつ学校。92年に全国で最初のチャーター・スクールが設立された。以後その数は確実に増加している。

シカゴ公立学校局は、これらのうちマグネット・スクールを優先的に採用し、チャーター・スクールを部分的に採用している。シカゴ学校区では、1998年現在、マグネット・スクール、あるいはマグネット・プログラムを実施している一般校は、小学校477校中133校で、その実施率は約28%となる。高校(中学・高校にあたる)では73校中42校であり、その実施率は約58%となっている。(青柳 1998年) シカゴのチャーター・スクールの数はごく少数であると聞いている。これにはシカゴ大学の教員の積極的参加があるというが、筆者はその実体をまだ把握していない。

上記のうち、一般校に設けられるマグネット・プログラム、および近隣学校と分類されているスペシャリティ・スクールの一部のみが、インディアンの文化に関係する科目を提供しているに過ぎない。その科目名は「文化と遺産」と称し、その中でインディアンの「文化と遺産」が、アフリカ系アメリカ人の「文化と遺産」などと並び、教えられることになっている。実際に「文化と遺産」の教科目を持つのは、公立の幼稚園・小学校レベルのマグネット・プログラムを持つ一般校のうち7校とスペシャリティ・スクールの8校に過ぎない。スペシャリティ・スクールは、近隣学校であり、人種統合について、マグネット・スクールのようなガイドラインの適用を受けない。

シカゴのインディアン生徒数はごくわずかである。上述の学校プログラムが導入される前の彼らに対する教育サービスは、インディアン学級であったが、前述のようにそれは閉鎖されてしまった。オードボンのプログラム(マグネット・プログラム)は、学校区域の住民のエスニック構成変化と恐らくはインディアン自身の価値観の多様化

により、問題を抱えているとみられる。このような学校を取り巻くエスニック状況の変化は、他にも起こり得ることであろう。

アフリカ系の生徒にとっては、マグネット・スクールは人種統合というゴールを掲げた学校ではあっても、インディアンの生徒にとって現状ではどれほど魅力のあるものなのであろうか。社会経済階層の低い一般インディアンの家庭から、こどもの能力さえあれば特徴あるマグネット・スクールに生徒を送り出すことは望ましいように思えるが、アンナのように、インディアンのアイデンティティを一義的に考える場合には、それは難しい学校文化環境なのではないかと思う。

## 考 察

この小論の仮定は、シカゴにくらべ、インディアン人口比率の高いアーバカーキーではインディアンに関する教育の必要性が認められ、多文化教育のなかでそれが実施されている。これに対してシカゴではわずか全人口の0.3%に過ぎないインディアンは、多文化教育のなかで影の薄い集団であるというものであった。しかし、どうもこの仮定は的をはずれていることが、インタビューの回答から明らかになったといえる。アーバカーキーではこれからその必要性が検討される段階にあり、シカゴでは、曲がりなりにも特別のプログラムとして始められていることが分かった。インディアン人口比率だけでは、この種の問題を議論することはできない。より洗練された仮定が必要であることがはっきりしている。

都市におけるインディアンに関する教育環境をより良いものにするには、多文化教育の充実、特別学級の増設拡大、またはインディアン独自の学校創造以外にはないのではないかと筆者は考える。

## 註

- (1) シカゴ学校区では、義務教育が2・8・4年制（前幼稚園1年と幼稚園1年、小学校8年で、その次の段階は高校と呼ばれ4年の修業年限が基本となっている。

## 参考文献

青柳清孝

1998 シカゴのマグネット・スクール

人間学部研究報告 第二集 215-224頁

京都文教大学

坪井由実

1998 アメリカ都市教育委員会制度の改革

頸草書房

Benjamin C. Willis,

1964 General Superintendent of CPS Recommendations and Statements concerning CPS.

Chicago Public Schools ( Dept. of Instructions and Guidance)

1953 Curriculum Brochure Number Four : Techniques of Curriculum making in Chicago Public Schools.

1973 National Center for Educational Statistics, " The American Indian in School : Answers and Questions-Advance Statistics for Management," Bulletin no.13, January 1973, p.9.

Sorkin, Allan L.

1978 The Urban American Indian. Lexington, Mass. : D.C. Heath & Co.

1998 Statistical Abstract of the U.S. 1998, p. 47.) Pop. No.48 Cities with 100,000 or more Inhabitants in 1996-Pop.,1980 to 1996 and Land Area,1990. (Pop.as of April 1 ; except 1996,as of July)

謝辞：文中に登場するインフォーマント諸氏およびシカゴ公立学校局職員の協力に預かり、この機会を利用して彼らのご好意に感謝したい。



*ABSTRACT*

# Public School Education for Urban Native Americans —Cases of Albuquerque and Chicago—

Kiyotaka AOYAGI

This note tries to compare the relevance of public school education to urban Native Americans in Albuquerque and Chicago. The data of my study reveals at this stage that Albuquerque stays far behind Chicago in preparedness to meet their educational need. Further research is much needed to find reasons of this difference.

It could be argued in general that a stronger commitment to multicultural education or setting up of special alternative (free) schools for urban Indian children would be an answer to their success in adjusting and performance at school.